

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	674,712		787,853		803,615	
2 受取手形及び売掛金		166,520		291,363		236,978	
3 たな卸資産		17,303		4,859		10,361	
4 繰延税金資産		12,720		60,603		51,454	
5 その他		8,519		15,000		13,288	
6 貸倒引当金		△510		△843		△737	
流動資産合計		879,267	82.6	1,158,837	84.9	1,114,960	84.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,642		3,381		3,381	
減価償却累計額		474	2,168	810	2,570	641	2,739
(2) 車両運搬具		3,382		3,627		3,627	
減価償却累計額		2,063	1,318	983	2,643	482	3,145
(3) 工具器具備品		43,169		59,478		54,948	
減価償却累計額		20,622	22,546	32,178	27,300	26,427	28,521
有形固定資産合計		26,032	2.4	32,514	2.4	34,406	2.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		34,959		35,978		42,555	
(2) その他		8,995		7,745		8,370	
無形固定資産合計		43,955	4.1	43,724	3.2	50,926	3.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,890		29,390		11,890	
(2) 繰延税金資産		69,189		47,799		56,551	
(3) その他		34,446		52,610		46,916	
投資その他の 資産合計		115,525	10.9	129,799	9.5	115,358	8.8
固定資産合計		185,514	17.4	206,037	15.1	200,691	15.3
資産合計		1,064,781	100.0	1,364,874	100.0	1,315,651	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		41,346		106,585		88,513		
2		15,700		—		10,702		
3		58,680		44,585		43,443		
4		8,030		10,256		6,379		
5		29,277		23,513		27,116		
6		20,000		21,178		25,000		
7		—		17,300		—		
8		8,953		11,888		9,311		
		181,987	17.1	235,307	17.2	210,465	16.0	
II 固定負債								
1		7,254		—		2,496		
		7,254	0.7	—	—	2,496	0.2	
		189,241	17.8	235,307	17.2	212,961	16.2	
(少数株主持分)								
		—	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I 資本金								
		194,375	18.2	277,375	20.3	277,375	21.1	
II 資本剰余金								
		162,875	15.3	284,375	20.9	284,375	21.6	
III 利益剰余金								
		518,289	48.7	567,817	41.6	540,939	41.1	
		875,539	82.2	1,129,567	82.8	1,102,689	83.8	
		1,064,781	100.0	1,364,874	100.0	1,315,651	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			568,375	100.0		678,979	100.0		1,156,573	100.0	
II 売上原価			285,219	50.2		350,875	51.7		622,743	53.9	
売上総利益			283,156	49.8		328,104	48.3		533,830	46.1	
返品調整引当金 戻入額			—	—		21,524	3.2		—	—	
返品調整引当金 繰入額			—	—		17,300	2.6		—	—	
差引売上総利益			283,156	49.8		332,329	48.9		533,830	46.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		165,862	29.2		225,686	33.2		349,742	30.2	
営業利益			117,293	20.6		106,642	15.7		184,087	15.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			37			7			48		
2 雑収入			14	51	0.0	174	181	0.0	49	97	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			264			27			431		
2 新株発行費			—			—			220		
3 株式公開費			6,929			—			21,042		
4 為替差損			—			471			—		
5 雑損失			259	7,452	1.3	213	711	0.1	1,035	22,729	2.0
經常利益			109,891	19.3		106,112	15.6		161,455	13.9	
VI 特別利益											
1 役員・主要株主 株式売買利益金			—	—		7,549	7,549	1.2	—	—	—
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※2		—			—			634		
2 固定資産除却損	※3		56			—			142		
3 過年度返品調整 引当金繰入額			—	56	0.0	21,524	21,524	3.2	—	777	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			109,835	19.3		92,137	13.6		160,678	13.8	
法人税、住民税 及び事業税			59,590			45,346			113,877		
法人税等調整額			△11,888	47,701	8.4	△396	44,949	6.7	△37,984	75,893	6.5
中間(当期)純利益			62,134	10.9		47,187	6.9		84,784	7.3	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高					284,375		
1 資本準備金期首残高		162,875				162,875	
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		—			—	121,500	
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高		162,875			284,375	284,375	
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高					540,939		
1 連結剰余金期首残高		476,765				476,765	
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		62,134			47,187	84,784	
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		9,510		10,510		9,510	
2 取締役賞与金		11,100	20,610	9,800	20,310	11,100	20,610
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			518,289		567,817		540,939

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		109,835	92,137	160,678
2 減価償却費		13,786	19,323	32,651
3 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		105	105	333
4 返品調整引当金の増減額 (減少:△)		—	17,300	—
5 賞与引当金の増減額 (減少:△)		500	△3,821	5,500
6 受取利息及び受取配当金		△37	△7	△48
7 支払利息		264	27	431
8 固定資産除却損		56	—	142
9 売上債権の増減額 (増加:△)		△30,311	△54,385	△100,768
10 前受金の増減額 (減少:△)		△3,207	△2,673	1,295
11 たな卸資産の増減額 (増加:△)		4,311	5,501	11,253
12 仕入債務の増減額 (減少:△)		9,929	18,072	57,096
13 前渡金の増減額 (増加:△)		△3,071	△3,523	△7,144
14 未払費用の増減額 (減少:△)		1,050	△3,603	△1,110
15 未払消費税等の増減額 (減少:△)		△4,220	3,877	△5,871
16 役員賞与の支払額		△11,100	△9,800	△11,100
17 その他		792	7,523	△12,280
小計		88,684	86,054	131,057
18 利息及び配当金の受取額		37	7	48
19 利息の支払額		△264	△27	△428
20 法人税等の支払額		△93,191	△44,195	△162,715
営業活動による キャッシュ・フロー		△4,734	41,839	△32,038

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		10,000	10,000	10,000
3 有形固定資産の取得による 支出		△7,517	△4,529	△29,789
4 無形固定資産の取得による 支出		△5,730	△5,699	△24,069
5 投資有価証券の取得による 支出		—	△17,500	—
6 その他		△247	△5,693	1,802
投資活動による キャッシュ・フロー		△13,495	△33,422	△52,055
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		△9,756	△13,198	△19,512
2 配当金の支払額		△9,510	△10,510	△9,510
3 株式発行による収入		—	—	204,280
4 その他		△1,000	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△20,266	△23,708	175,258
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△259	△471	△1,015
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△38,754	△15,762	90,147
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		703,467	793,615	703,467
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		664,712	777,853	793,615

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によりしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品の重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間連結会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税金等調整前中間純利益が17,300千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
—————	前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「為替差損」は259千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。	—————	※1 担保資産及び担保付債務 担保差入資産 定期預金 10,000千円 債務の内容 対応債務はありません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 28,443千円 給与手当 35,993千円 賞与引当金 繰入額 7,810千円 通信費 7,664千円 広告宣伝費 33,238千円 減価償却費 1,513千円 地代家賃 5,927千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 25,658千円 給与手当 51,493千円 賞与引当金 繰入額 7,500千円 通信費 11,726千円 広告宣伝費 51,353千円 減価償却費 3,084千円 地代家賃 7,964千円 貸倒引当金 繰入額 805千円 支払手数料 25,543千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 57,153千円 給与手当 73,743千円 賞与引当金 繰入額 8,830千円 通信費 15,352千円 広告宣伝費 72,109千円 減価償却費 4,404千円 地代家賃 12,167千円 貸倒引当金 繰入額 333千円 ※2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 634千円 ※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 142千円
※3 固定資産除却損の内容 工具器具備品 56千円		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 674,712千円 預入期間が 3ヶ月超の △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 664,712千円	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 787,853千円 預入期間が 3ヶ月超の △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 777,853千円	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 803,615千円 預入期間が 3ヶ月超の △10,000千円 定期預金 現金及び 現金同等物 793,615千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループは、リース取引を行 っておりませんので、該当事項はあ りません。	同左	同左

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,890	29,390	11,890
計	11,890	29,390	11,890

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取 引を行っておりませんので、該当事 項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結間会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	470,886	72,211	25,278	568,375	—	568,375
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,181	—	—	1,181	(1,181)	—
計	472,068	72,211	25,278	569,557	(1,181)	568,375
営業費用	260,482	97,262	23,758	381,503	69,578	451,082
営業利益 又は営業損失(△)	211,585	△25,051	1,520	188,054	(70,760)	117,293

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用70,760千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	590,274	68,380	20,324	678,979	—	678,979
営業費用	402,560	84,801	16,278	503,640	68,696	572,336
営業利益又は 営業損失(△)	187,713	△16,420	4,046	175,339	(68,696)	106,642

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア、携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用68,696千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 当中間連結間会計期間に行った会計処理の変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結間会計期間の乗換案内事業における営業費用が4,224千円減少し、営業利益が同額増加しております。当該会計処理の変更の内容については、「会計処理の変更」に記載のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573	—	1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612	—	—	2,612	(2,612)	—
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失(△)	372,904	△52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用146,373千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	184円13銭	214円95銭	207円97銭
1株当たり中間 (当期)純利益	13円07銭	8円98銭	15円04銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、これによる当中間 連結会計期間の1株当たり 情報に与える影響はありま せん。	同左	同左 当連結会計年度から、 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準」(企業会 計基準委員会 平成14年9 月25日 企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準 委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 従来と同様の方法によっ た場合の1株当たり情報に ついては、以下のとおりで あります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(中間)連結損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	62,134	47,187	84,784
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	62,134	47,187	74,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,800
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,755	5,255	4,985

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>当社の株式は、平成15年4月16日に、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に上場されました。</p> <p>株式上場の際し、平成15年3月17日及び平成15年3月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株発行を決議し、平成15年4月15日に払込が完了しております。</p> <p>この結果、当社の発行済株式の数は 5,255,000 株、資本金は 277,375,000円となりました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 500,000株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき440円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき332円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき409円</p> <p>(5) 払込金額の総額 204,500,000円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき166円</p> <p>(7) 資本組入額の総額83,000,000円</p> <p>(8) 申込期日 平成15年4月11日</p> <p>(9) 払込期日 平成15年4月15日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の用途 研究開発資金</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。